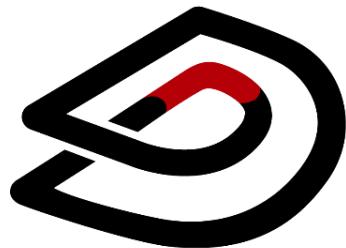


人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス

2025年9月期 通期
決算説明資料

営業利益10億円に向けた挑戦の1年

22四半期連続成長、資金移動業リリース完了
月間流通35億円の実現に向けて

2025年4Qの流通総額は、
**22四半期連続成長、前Q比127%、
年間換算170億円ベースに到達**

2Q・3Qでは投資を先行させながらも、
4Q営業利益黒字(減損前48百万円)を維持し、
フィンテック事業として初めてセグメント利益3億円超を実現

4Qフィンテックセグメント粗利率は86%、営業利益率39%
流通総額拡大と共に、
全社営業利益率もこの率に近づいていきます。

本4Q決算においても、ご質問を受け付けております。
私自ら動画にて、真摯にご回答させていただきます。

質問連絡先 : <https://digital-plus.co.jp/contact/>
質問受付終了日時 : 2025年11月21日(金)19:00まで
質問回答日時 : 2025年12月3日(水)15:30(予定)

8月には、資金移動業の正式取得と
デジタルウォレットのリリースを果たし、
報酬支払・中古品買取など、1社あたり数十億～数百億円規模の
新たな流通市場への扉が開かれました。

2026年9月期はまさに、未来の利益を取りに行くために、
更なる投資をすることに決めました。
これまで以上に大きな覚悟を伴う挑戦になります。

営業利益10億円に繋がる
月間流通35億円(年間420億円ベース)の実現に向け、
ディスカウント販促(流通粗利率)・システム・人材への
積極的先行投資を惜しまず行います。

お陰様で株価は一時昨年の4.5倍と高騰、
現在は2.5倍となっており、多くの投資家の皆さまが
私たちの挑戦を信じてくださったことを心から感謝申し上げます。

この信頼を力に変え、
「人を不幸にしないための、デジタルと」 という理念を軸に、
誰もが簡単・自由にお金を扱える未来を必ず実現していきます。

創業20周年を迎えた今、ここからが真のスタートです。
これまで支えてくださったすべての方に、
確かな成長で恩返しをしていきます。

株式会社デジタルプラス
代表取締役社長CEO

菊池 訪児

INDEX

- 01** 2025年9月期 第4四半期及び通期 決算ハイライト
- 02** 2025年9月期 第4四半期及び通期 主要計数のご説明
- 03** 事業進捗
- 04** 2026年9月期 通期業績予想
- 05** Appendix

01 2025年9月期 第4四半期及び通期 決算ハイライト

流通総額22四半期連続成長・前Q比127%、流通粗利率4.6%

年間流通総額が170億円ベースに到達。流通総額拡大優先に2Qより低下していた流通粗利率は4.6%(前Q比+1.5pt)まで回復・上昇、投資回収フェーズへ移行

資金移動業対応デジタルウォレット正式リリース

8月18日に正式リリース、4Qの流通総額には含まず。報酬支払・中古品買取等
1社あたり数十億～数百億円規模の流通を見据え、2026年9月期以降大きく寄与見込み

純フィンテックセグメント(デジタル&除く) 通期利益3億円超

2Q・3Qはディスカウント施策等による踏み台期間としたが、投資回収フェーズへ突入
初の4Qセグメント利益1億円超、通期3億円超を達成

4Q全社減損前営利48百万円、通期減損前営利は6百万円

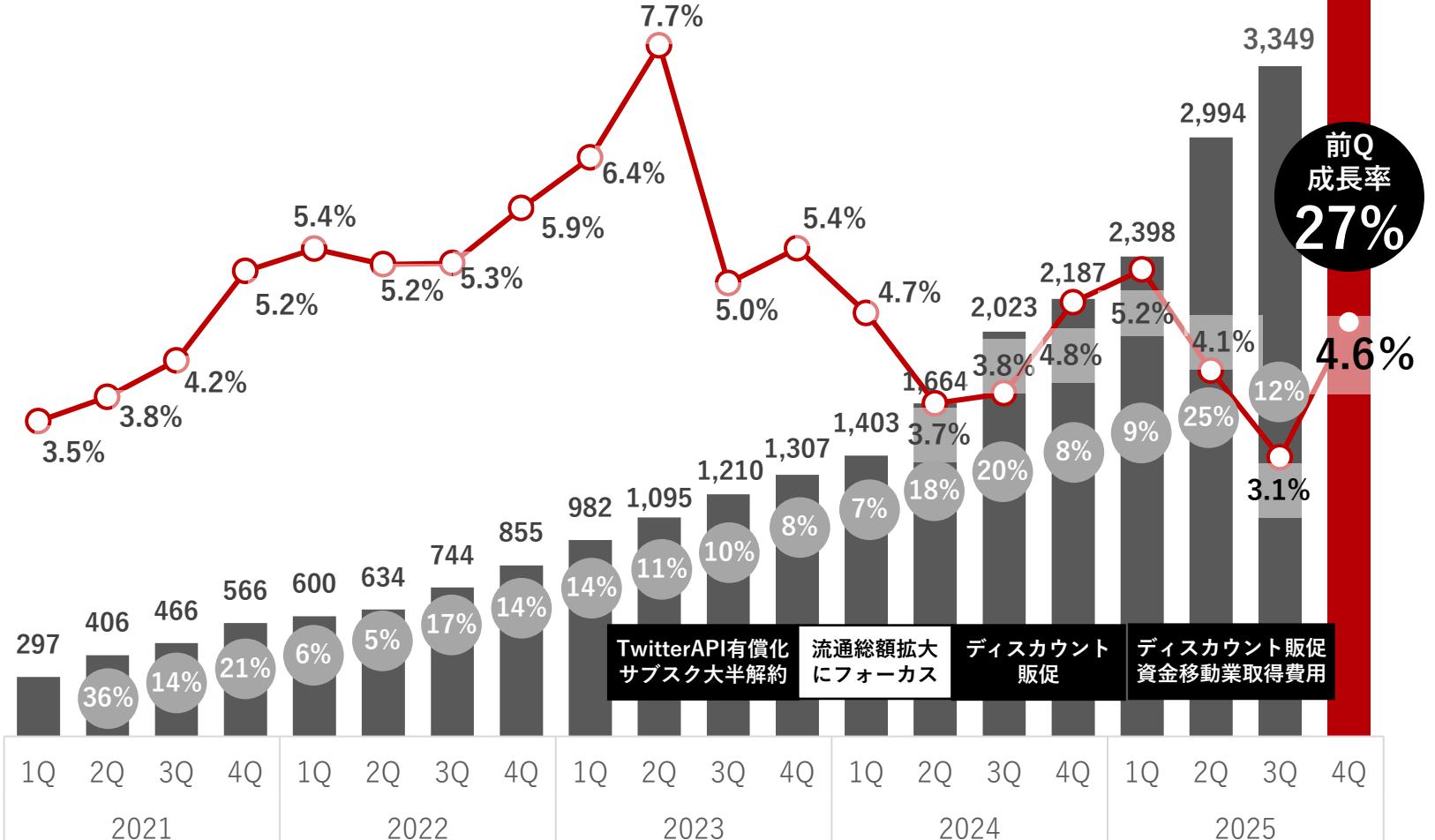
過去最高四半期営業利益を更新。決算修正に伴う一時費用の増加
及びその他費用(減損)10百万円を除くと、4Q修正予算50~70百万円レンジの達成水準に

■ 流通総額

○ 流通粗利率

(単位：百万円)

※流通粗利率：デジタル&除く



■ 流通総額22四半期連続成長

2025.3Q比127%・前年4Q比194%
2025.4Q流通 約42.5億円
(年間約170億円ベース)
2025年通期流通 約130億円へ

■ 流通粗利率4.6%

流通粗利額は想定を上回り
引き続き、流通総額拡大を優先

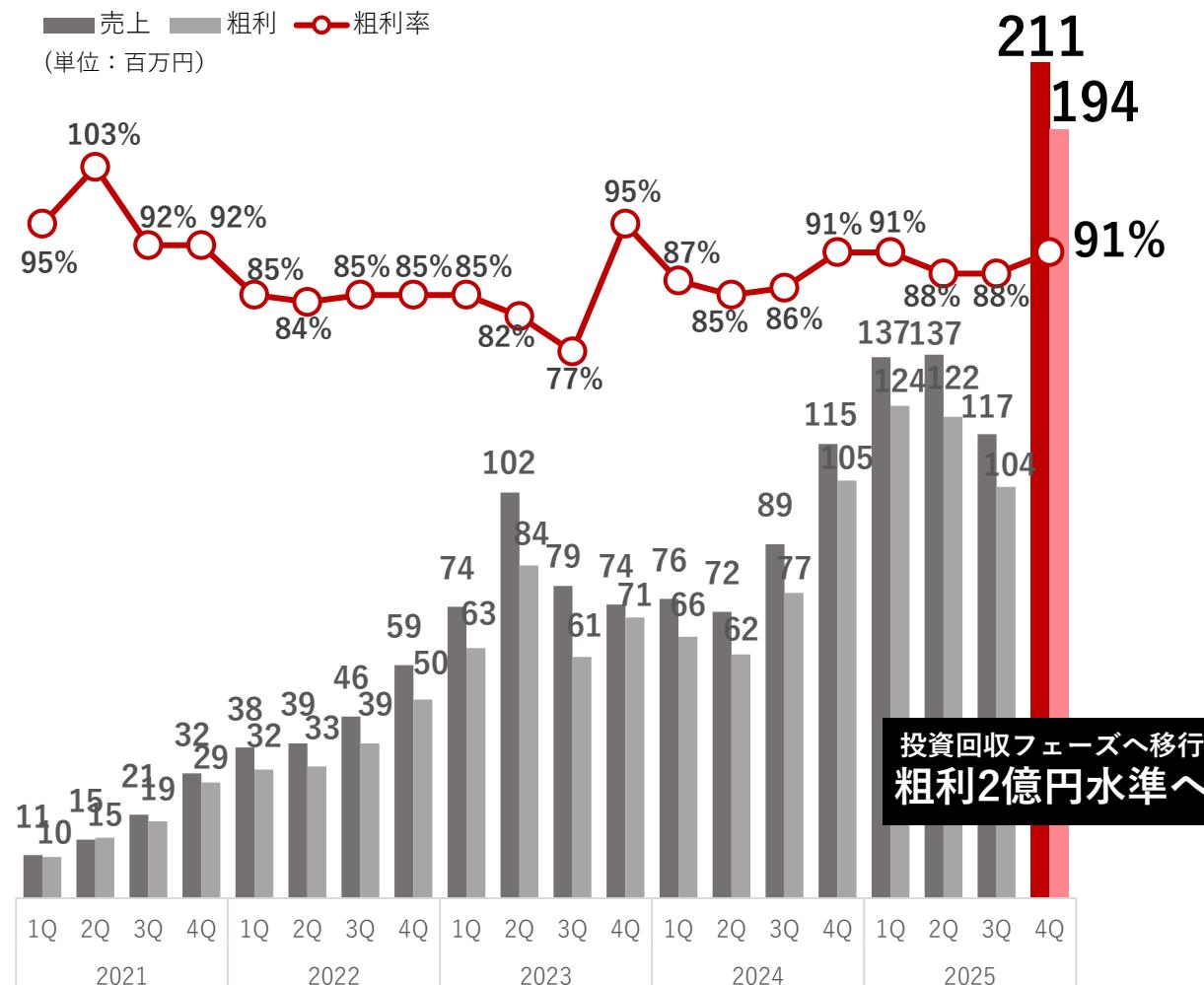
■ その他

2025.4Qの流通総額には
資金移動業対応デジタルウォレット
は含まず。来期以降の流通総額
拡大に大きく寄与する見込み

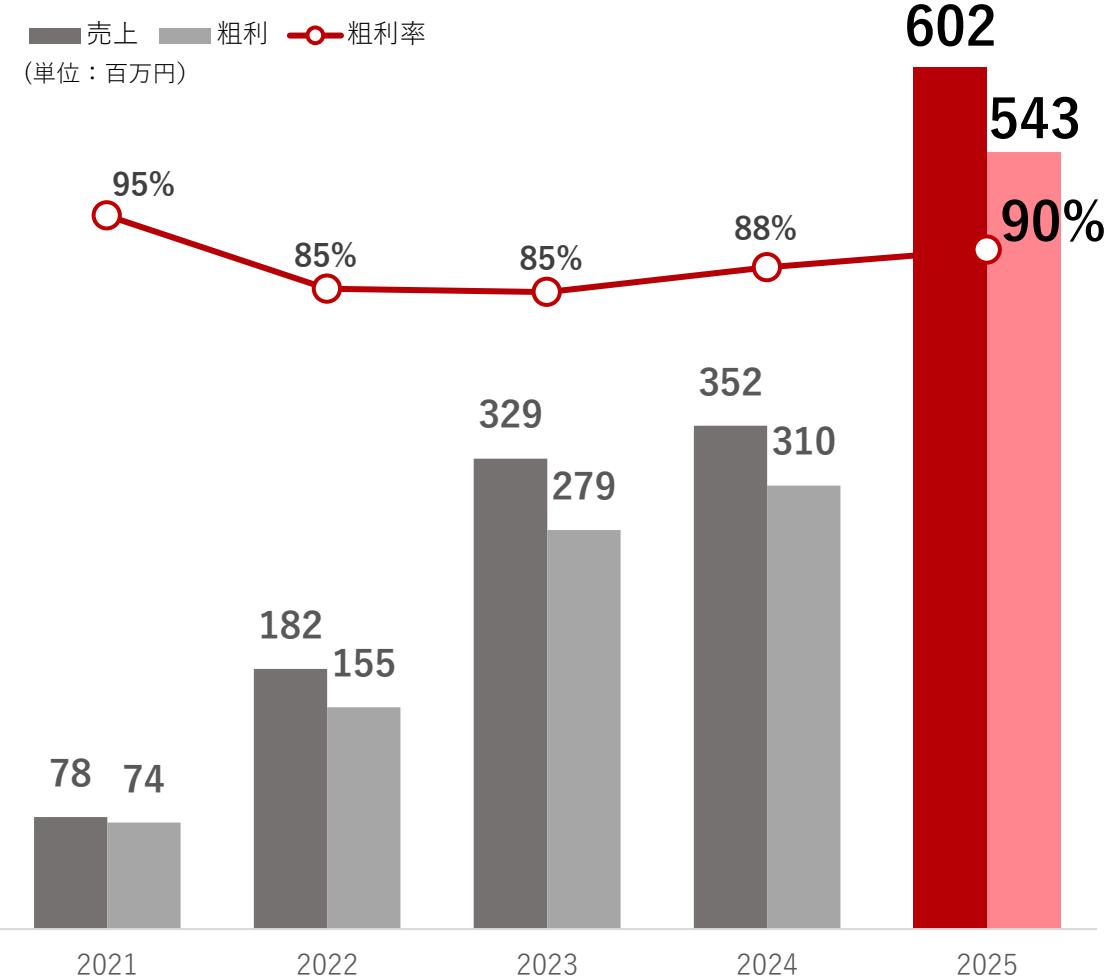
前Qまでは流通総額拡大を最優先としていたが、4Qより流通粗利率改善にフォーカスし

V字回復による**投資回収フェーズ**へ移行。**売上・粗利ともに2億円水準・粗利率91%、過去最高を大幅に更新**

四半期売上・粗利推移



年次売上・粗利推移



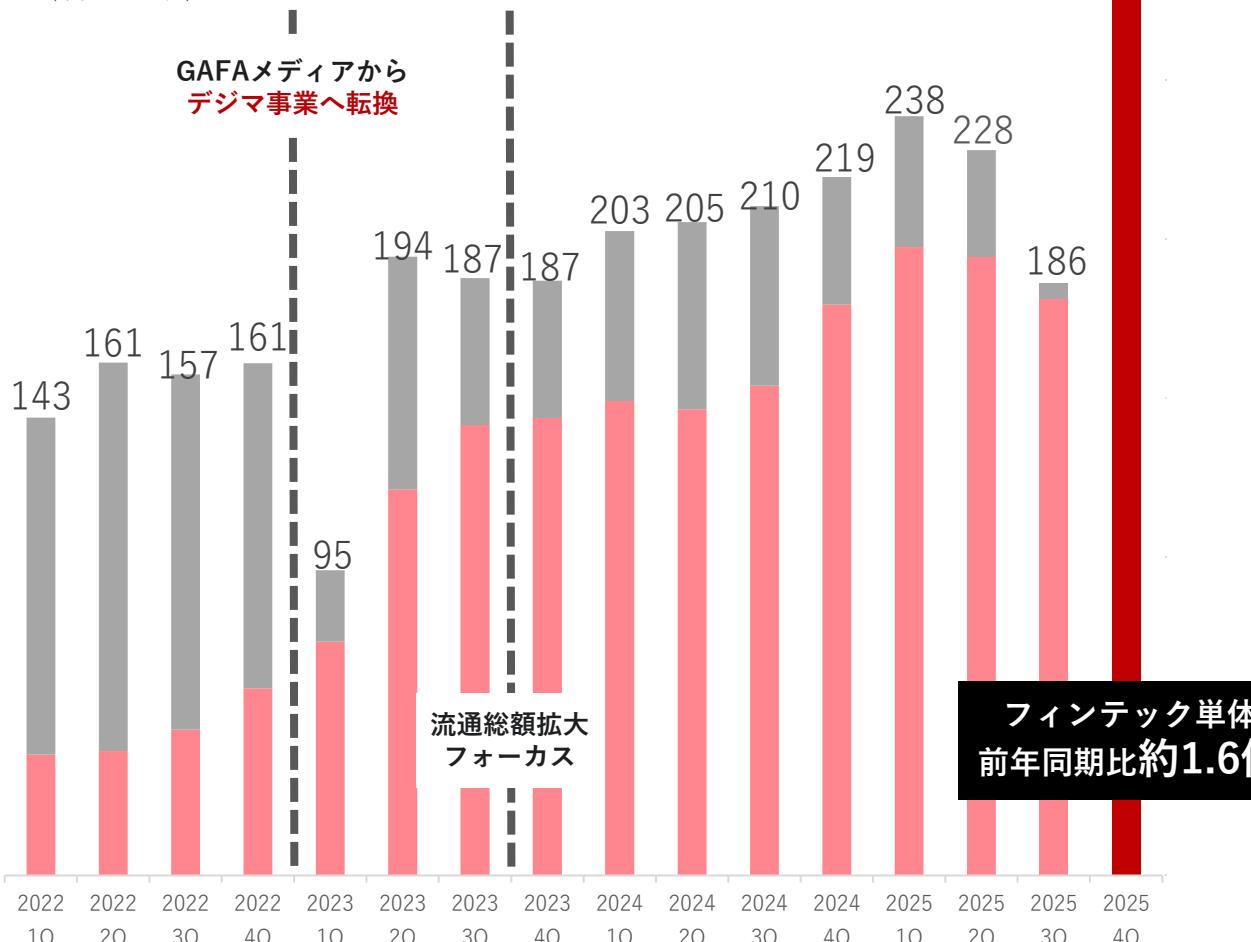
4Qはフィンテック事業が投資回収フェーズへ移行、過去最高四半期売上・営業利益を更新

全社減損反映前営利48百万円。決算修正、及び減損を除くと修正予算(50~70百万)達成水準に

フィンテック・デジマの四半期売上推移

■ フィンテック ■ デジマ

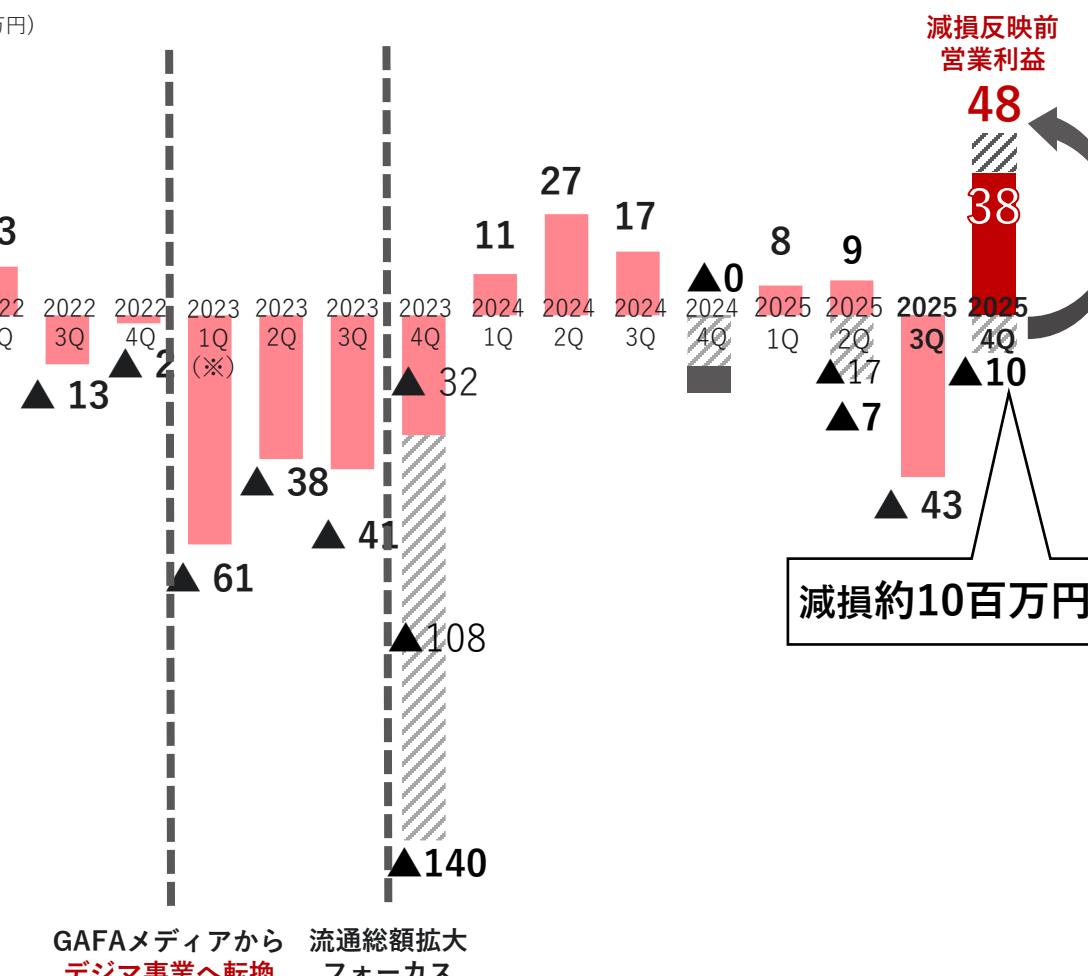
(単位：百万円)



営業利益の四半期推移

■ 営業利益 ■ 減損 ■ 外形標準課税

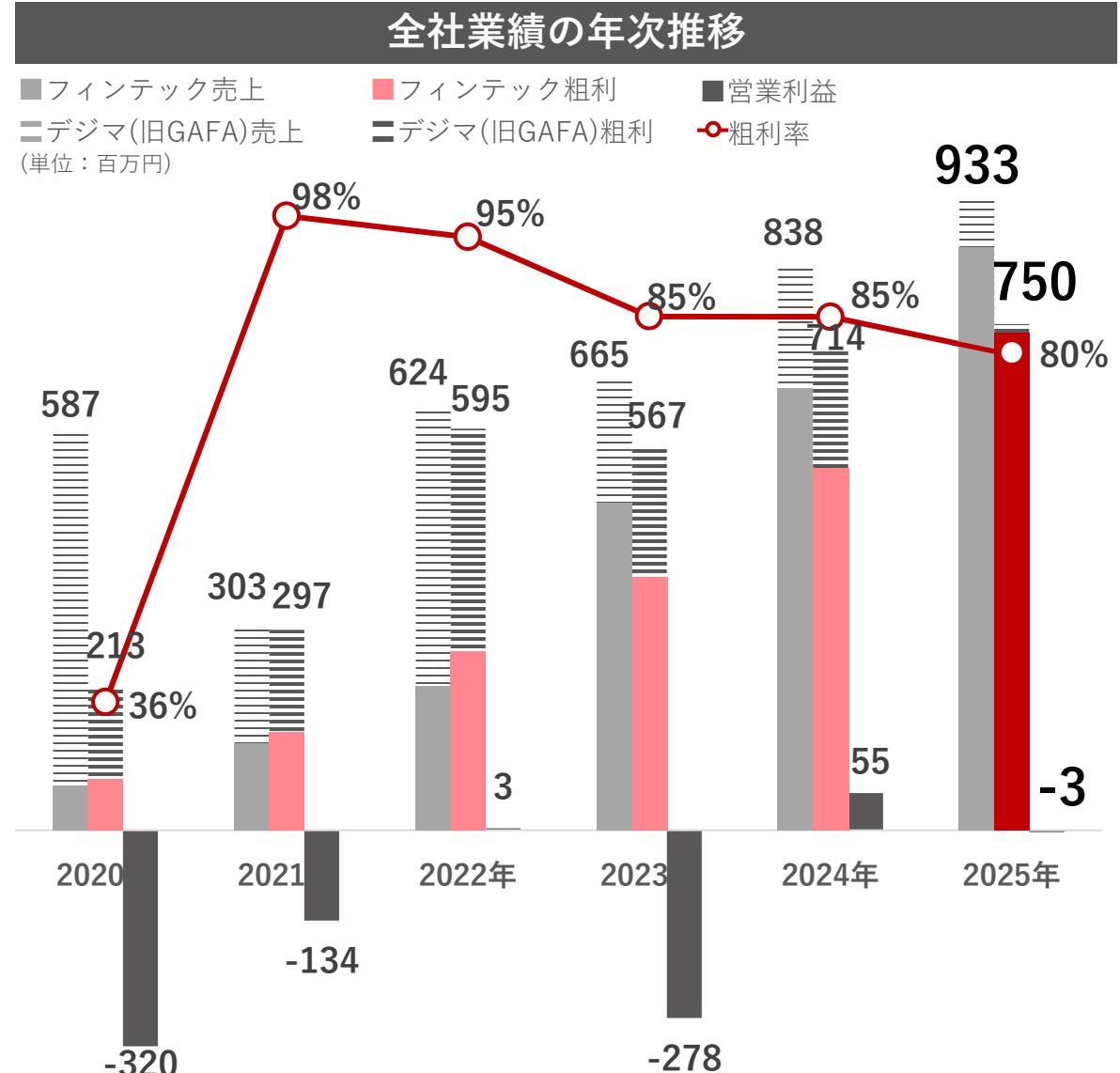
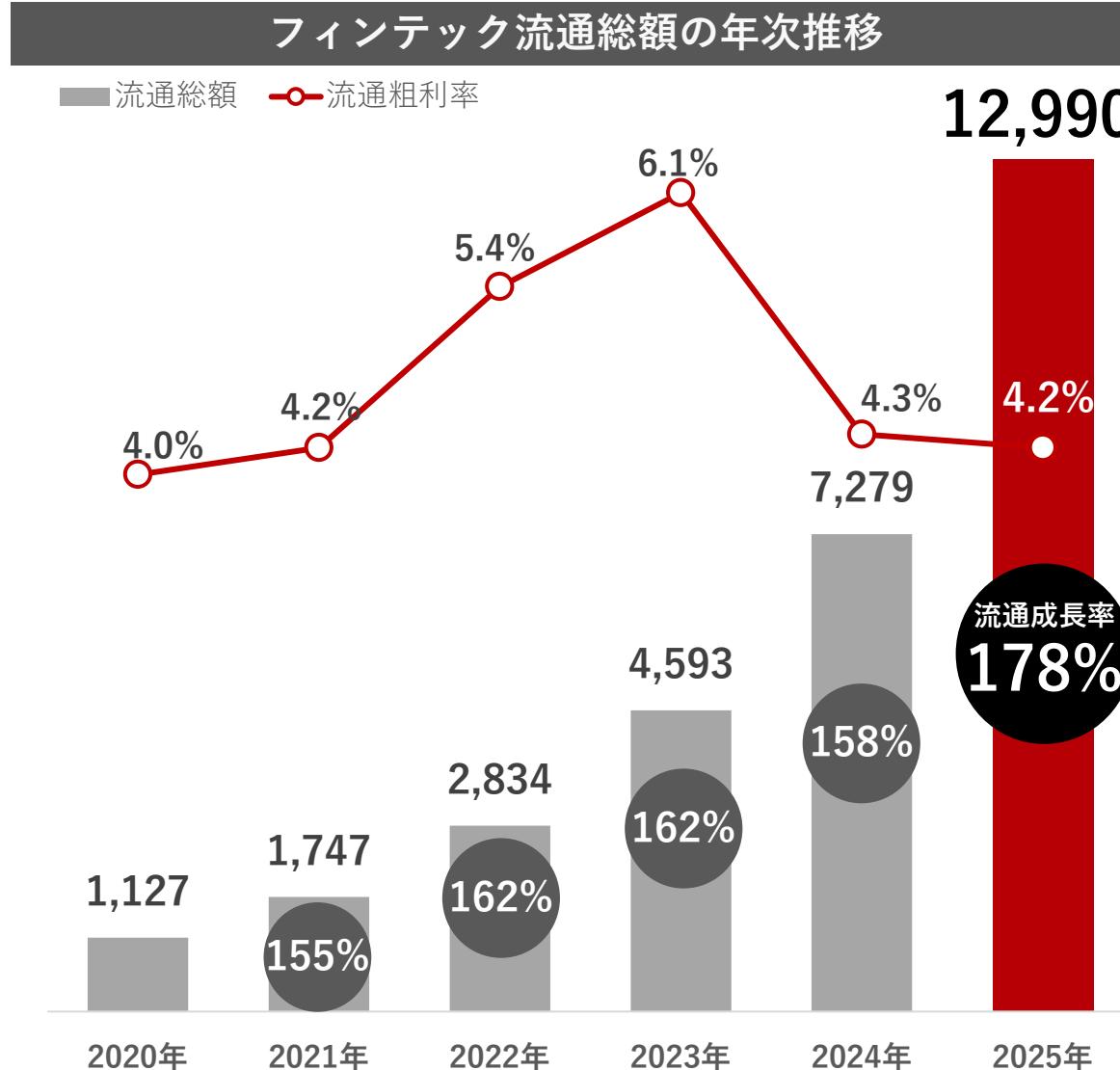
(単位：百万円)



流通総額・業績の年次推移

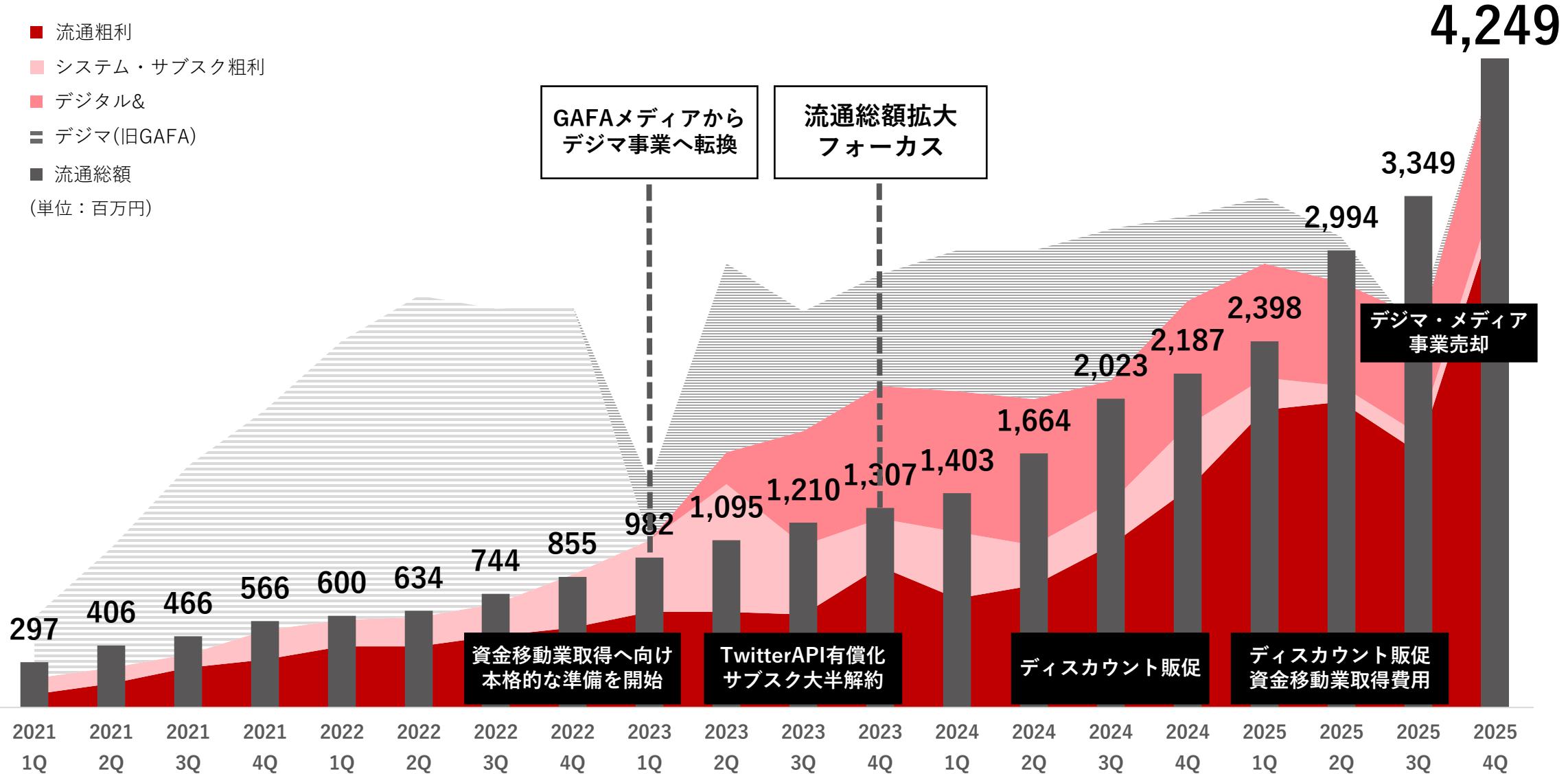
デジマセグメント事業売却により、フィンテック事業・流通総額拡大への完全フォーカス転換へ

年間流通総額は期初目標120億円に対し、前期比約1.8倍の約130億円へ到達。全社粗利の約95%がフィンテックに



流通総額が全社業績（粗利）に与える影響

全社として、2023.4Qから始めたフィンテック事業・流通総額拡大への完全フォーカスが、今期をもって完了
今後は更なる流通拡大によって、**粗利と営業利益の拡大フェーズへ移行**



お金ではかなえられない 毎日をつくっていく。

見直し

2028年9月期目標 (2027年9月期から見直し)

資金移動業の取得が2年遅れたものの、1年で巻き返しを図る

流通総額 1,000億円 営業利益率 50%

前倒し

中間目標 2026年9月

資金移動業対応デジタルウォレットの垂直立上も踏まえ、前倒しを狙う

月間流通総額35億円(年間420億円ベース)

新期
目標

2026年9月期目標

流通総額250億円(前期比約2倍)

流通総額1000億円への中間目標として

営業利益10億円

①月間流通総額35億円

×12カ月(年間流通420億円)

2026年9月より前倒しを狙う

資金移動業対応デジタルウォレットの垂直立ち上げに向けた積極的先行投資を開始

②流通粗利率5%

(流通粗利21億円)

月間流通35億円を最優先、流通粗利率を一時的に低下

これまで以上に徹底した流通総額拡大を優先

資金移動業対応デジタルウォレットにおいては流通粗利率が初期時点では僅少想定
デジタルギフト®は引き続き、投資回収フェーズ(5%前後)

③販管費10億円

流通総額拡大に向けた積極的先行投資

資金移動業の取得遅延2年を取り戻すべく、人材及び開発等の積極的先行投資、
垂直立ち上げによる資金移動業の運用コストにより

一時的に販管費が10億円を超える見通し。

AIを含めた運用の仕組み化・最適化により最終的には10億円に落ち着く想定

02 2025年9月期 第4四半期及び通期 主要計数のご説明

単位：百万円

	当Q実績	前Q実績	前Q比	前年同Q実績	前年同Q比
売上収益	1 279	186	150%	219	127%
売上総利益	238	140	170%	185	129%
売上総利益率	85%	75%	+10pt	84%	+1pt
販売費及び一般管理費	216	199	109%	187	116%
その他収益及び費用	16	16	100%	1	1600%
営業利益	38	▲43	—	▲0	—
四半期利益	19	▲58	—	16	119%
親会社の所有者に帰属する当期利益	28	▲56	—	▲2	—

1

フィンテック事業の成長が全社売上を牽引
過去最高売上・粗利へ
流通粗利率のV字回復
投資回収フェーズへの移行により粗利率も改善

2

流通35億円を最優先とした人材採用、資金移動業対応デジタルウォレットの垂直立ち上げに伴う開発費用が増加

3

決算修正に伴う一時費用の増加、及びその他費用(減損)約10百万円を除いた、
減損前利益は48百万円と、修正予算50~70百万円のレンジ水準に

連結損益計算書（P/L）：2025年9月期 通期決算概要（IFRS適用、累計）



単位：百万円

	今期実績	前期実績	前年比
売上収益	1 933	838	111%
売上総利益	750	714	105%
売上総利益率	80%	85%	▲5pt
販売費及び一般管理費	803	716	112%
その他収益及び費用	49	58	84%
営業利益	2 ▲3	56	—
当期利益	3 ▲81	82	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	▲71	21	—

1

流通総額拡大により
ストック収益が継続拡大
高粗利率(全社80%)
※純フィンテック91%
での成長を維持

2

決算修正に伴う一時費用や
その他費用(減損10百万円)
を含む

3

- 支払利息約32百万円
流通総額拡大を優先し
借入コストが増加
今後は最適化を図る
- 法人税約47百万円
子会社を含めた
グループ全体の税務最適化
を引き続き検討

販管費の四半期推移分析(共通費+事業部)



人材採用及びシステム開発等の積極的先行投資や株主優待ギフトの販促費用が増加したことにより全社販管費は増加
支払報酬等の減少により、前四半期対比で共通費の販管費は減少

販管費の四半期推移分析(共通費+事業部)

(単位：百万円)

250

■ 人件費 ■ 業務委託 ■ 支払報酬 ■ 地代家賃 ■ その他
■ 資金移動業関連

()は事業部変動費である支払手数料

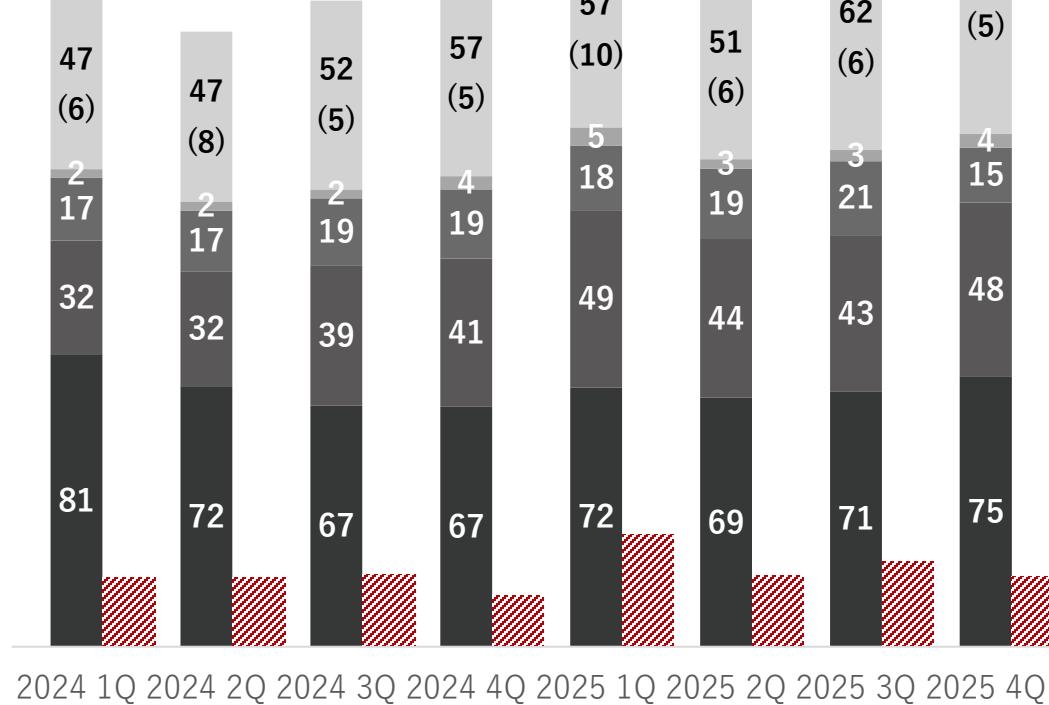
200

150

100

50

0



販管費の四半期推移分析(共通費のみ※)

250

■ 人件費 ■ 支払報酬 ■ 業務委託 ■ 地代家賃 ■ 上場関連 ■ その他

()は事業部変動費である採用費

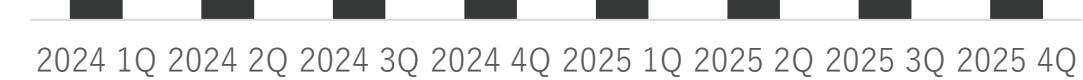
200

150

100

50

0



※共通費は日本基準（JGAAP）にて開示しております

単位：百万円	当Q末	前Q末	前Q比	前期末	前期末比
流動資産	1 2,678	2,293	117%	1,597	168%
現金及び現金同等物	1,112	1,043	107%	528	211%
非流動資産	652	649	100%	738	88%
資産合計	3,331	2,942	113%	2,335	143%
流動負債	2 2,232	1,852	121%	1,396	160%
非流動負債	177	194	91%	122	145%
資本	3 921	895	103%	817	113%
負債及び資本合計	3,331	2,942	113%	2,335	143%

1

借入等により、現預金の残高が増加。流通総額の拡大に向けた受取先の貯蔵品購入、及び受注社数の増加による運転資本が増加し、流動資産全体が増加

2

3Qに引き続き、流通総額の増加に伴う、運転資本が増加したことに加え、借入も増加

3

ストックオプション行使等により自己資本が改善

03 事業進捗

賃金・報酬・その他にもお支払いに関する問題を「より安く」「かんたんに」

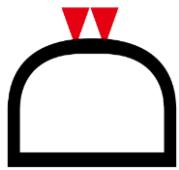
| 当社グループ

世の中の通貨をアグリゲート
媒介者としてソリューションを提供



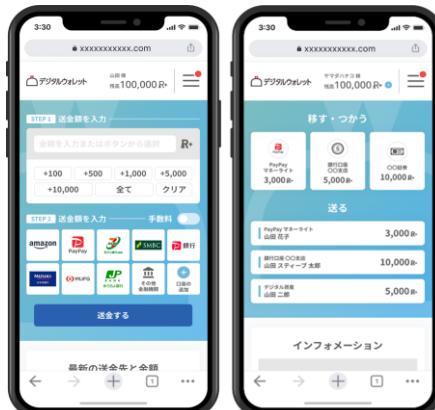
デジタルギフト

ログイン・アプリ不要



デジタルウォレット

会員登録
(eKYC・反社チェック)
アカウント作成



| クライアント

主に3万円以下のtoC支払い
マーケ・人材・金融・コスト削減



株主優待



公的給付金



ポイント交換



キャッシュバック



キャンペーン



オリジナルギフト



報酬支払い



中古買取金支払



振込代行



経費精算



交通費



個人間送金

| エンドユーザー

当社データにて3万円以下の支払いの
約97%が現金以外での受取



※一部抜粋

3万円以下toC現金支払い 45兆円



出典：広告領域 約12兆円
※1 サイバー・バズ／デジタルインファクト調べ、XENO BRAIN「市場規模5年間の推移予測」Roland Berger「Withコロナ時代のアパレル市場の展望」を元に作成
人材領域 約14兆円
※2 矢野経済研究所を元に作成
金融領域 約19兆円
※3 矢野経済研究所、リサイクル通信を元に作成

流通総額22四半期連続成長(前Q比127%)を達成。流通拡大優先により一時低下した**粗利率は86%へ回復**
利益は前Q比約2.1倍の1億円を突破。本結果を踏まえ、月間流通35億円に向けた**ディスカウント販促を戦略的に活用**

単位：百万円	当Q実績	前Q実績	前Q比	前年同Q実績	前年同Q比
流通総額	4,249	3,349	127%	2,186	194%
売上	278	181	154%	179	155%
粗利	240	147	163%	152	158%
粗利率	86%	81%	+5pt	85%	+1pt
販管費	121	98	123%	76	159%
セグメント利益	109	51	214%	76	143%
セグメント利益率	39%	28%	+11pt	42%	▲3pt

通期流通総額約130億円(前期比178%)、通期セグメント利益3億円を突破(前期比約150%)

2・3Qの踏み台期間を経て、4Qは投資回収フェーズとして**通期業績を力強く牽引**

単位：百万円	当期	前期	増減	前期比
流通総額	12,990	7,279	+5,711	178%
売上	852	629	+223	135%
粗利	717	513	+204	140%
粗利率	84%	82%	+2pt	+2pt
販管費	390	301	+89	130%
セグメント利益	316	212	+108	149%
セグメント利益率	37%	34%	+3pt	+3pt

株主優待領域で流通総額100億円を目指す。2025年内には大手企業(発行1億円以上)を含む100社導入の見込み
4Qにおいて発行済企業は17社、来期以降では約60社が発行を予定しており、2026年流通総額・収益貢献を見込む



導入決定社数約80社

受取方の多様性 × 未使用ギフト金額は全額返金も可

上場維持基準適合を目的とした、株主優待の新設や優待内容の拡充を中心に導入が進み、年内100社に導入見込み
今後は、時価総額500億円以上の企業へ対象範囲を拡大。**2028年には導入企業500社・国内No.1を目指す**

時価総額500億円以上

株主優待発行想定額：2億円以上

時価総額500億円未満

株主優待発行想定額：1億円以上

時価総額100億円未満

株主優待発行想定額：1億円未満

上場維持基準対策

株主還元

2026年
着手

株主還元

安定株主の形成によるアクティビスト・TOB対策や
中長期的な企業価値向上に資する株主還元

個人投資家層中心の株価形成

2026年
着手

配当に置き換わる優待設計

配当より株主優待の方が投資対効果が高く(※)
株主優待により個人投資家層へのアプローチを強化
※自社調べ

着手済

国内最強の株主優待サービス

- ①受取方の多様性
- ②未使用分の返金
- ③初期費用・年間利用料無料、各種機能の無償提供

着手済

上場維持基準対策

上場維持基準の見直しにより、適合を目的とした
対策として株主優待の新設や優待内容の拡充企業

株主優待の満足度・継続性を高めるために企業の費用負担を最適化しつつ、株主への魅力を最大化する施策を展開
優待還元額の固定化による持続的な優待の実現と、**自社商品と併用**することによる株主接点の拡大を支援

優待還元額を固定化できるシェア型株主優待

株主数の増加にかかわらず、優待還元額を固定
想定を上回る還元額の発生を防ぐことが可能に

<運用イメージ>



優待還元額を固定
5,000万円とした場合

株主数10,000名の場合



1名あたり**5,000円**相当

自社商品×デジタルギフト®による潜在顧客への訴求



デジタルギフト

- 会員登録不要
- 多様な受取先
- 利便性の高さ



自社商品

- 自社商品の認知拡大
- 企業のファン化
- 原価での提供

新規株主への 投資価値の訴求



自社商品の 潜在顧客への訴求

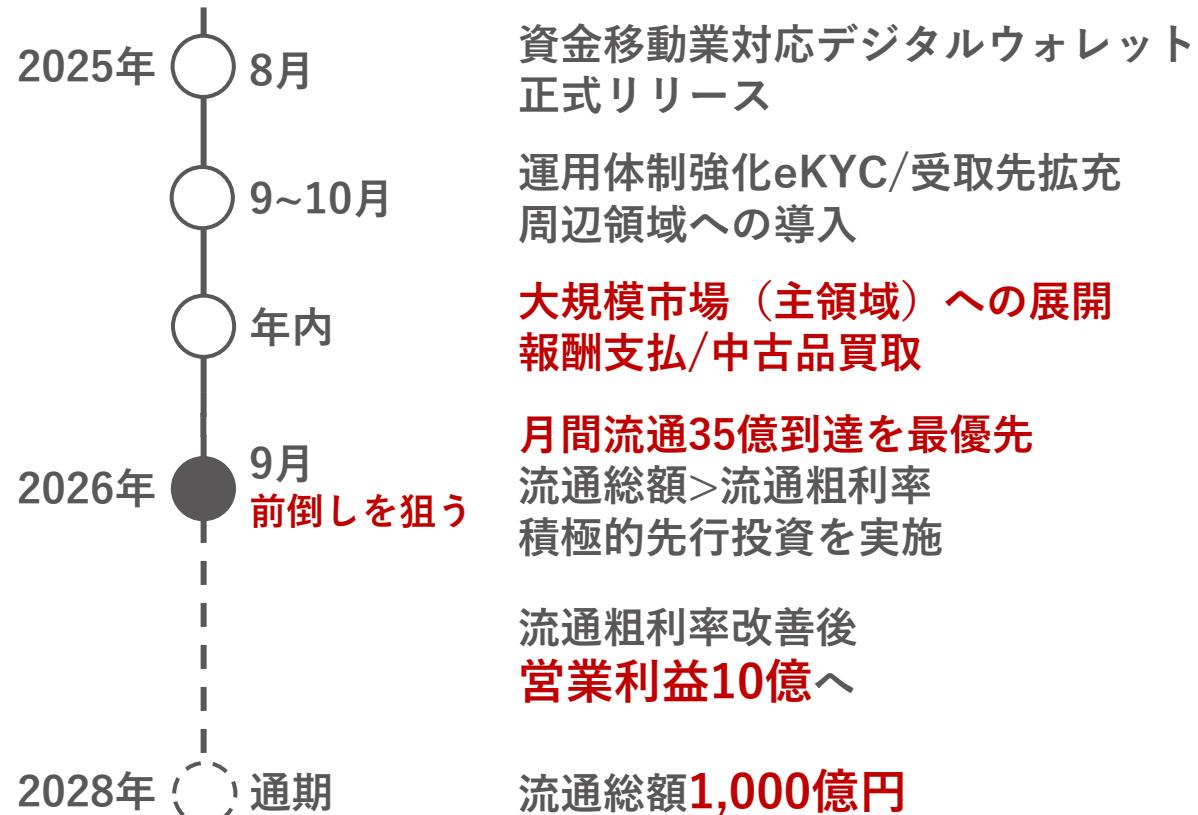
=導入企業のファン獲得最大化



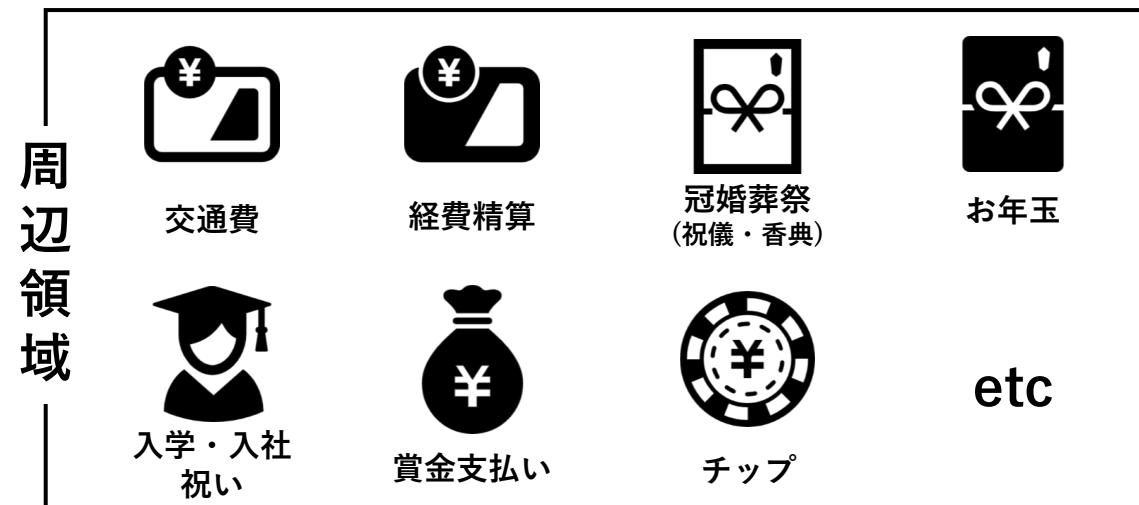
2025年6月に資金移動業の取得が完了し、8月18日に正式リリース

金融機関ごとの垣根を越えて**送りたい人に、送りたい方法で、直感的に送れる**体験の提供を目指す
垂直立ち上げに向け積極的な先行投資を進め、流通総額の拡大を優先した後、流通粗利率の改善を図る

サービス基盤強化と1社あたり流通数百億円超の大規模市場へ



資金移動業取得によって対応可能な業態



フィンテックへ完全集中する体制へ移行済み。なお、一部メディア収益は現在も発生

単位：百万円

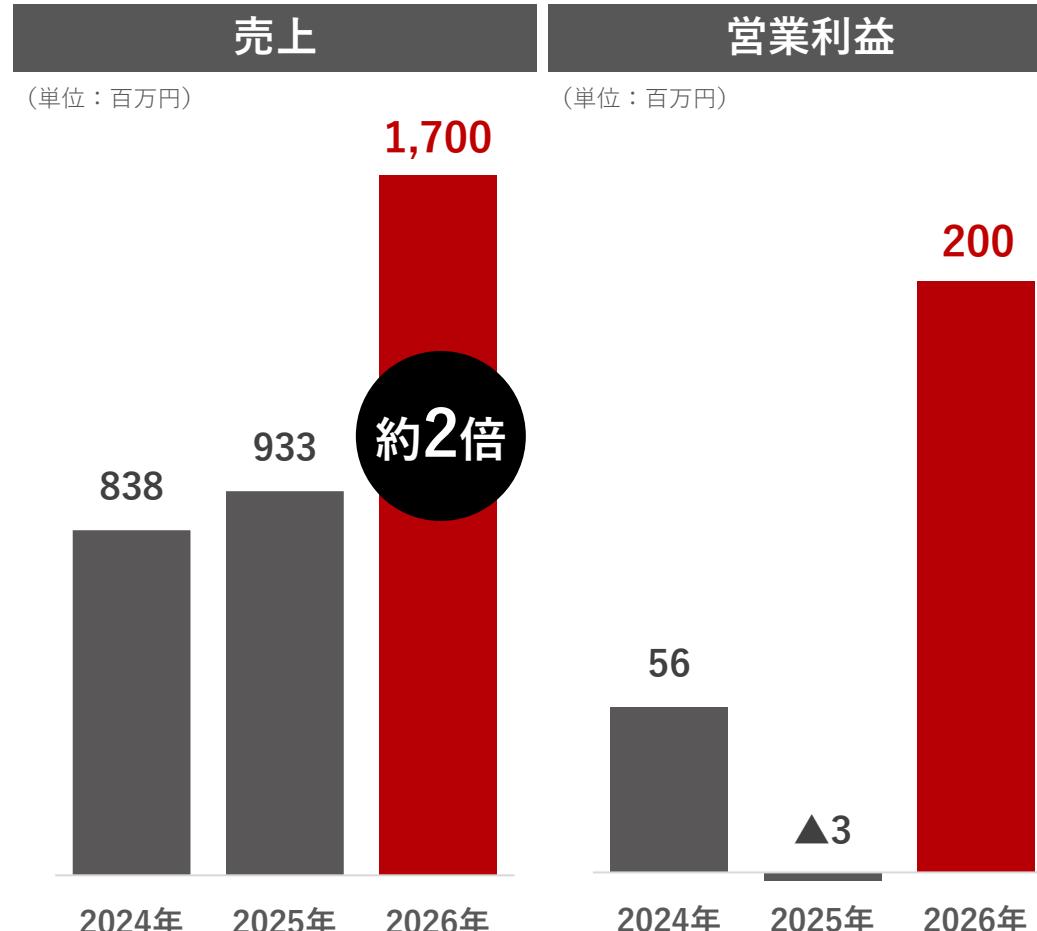
	当Q実績	前Q実績	前Q比	前年同Q実績	前年同Q比
売上高	1	4	25%	39	3%
粗利	▲1	▲7	—	32	—
粗利率	—	—	—	82%	—
販管費	3	5	60%	16	19%
その他収益及び費用 (※)	31	11	282%	▲6	—
セグメント利益	25	3	833%	10	250%

※:IFRS上、売上高の一部をその他収益として振替計上、及び売却に伴う減損損失を含む

04 2026年9月期 通期業績予想

2026年9月期は、**月間流通35億円を最優先**。売上は約2倍、積極的先行投資を進めるも**営利2億円**を見込む

2026.1Q流通は、前Qの特需を含む大幅な成長とデジタルウォレット立上期により、一時的に成長率が鈍化見込み



	FY2026	FY2026 中間期	FY2025	前年比
単位：百万円				
流通総額	25,000	10,000	12,990	191%
-----	-----	-----	-----	-----
売上	1,700	700	933	182%
-----	-----	-----	-----	-----
営利	200	0(※)	▲3	—
-----	-----	-----	-----	-----
営業利益率	11.8%	—	—	—

※減損は除く

05 Appendix

デジタルプラス・デジタルフィンテック沿革



- ①10年後も成長し続ける大きな市場
- ②利益性・生産性の高いビジネスモデル



国内最大級クラウドメディア 総会員 1000万人超
クラウドソーシング 月間報酬支払数 約2.5万件超

Gendama ライフマイル

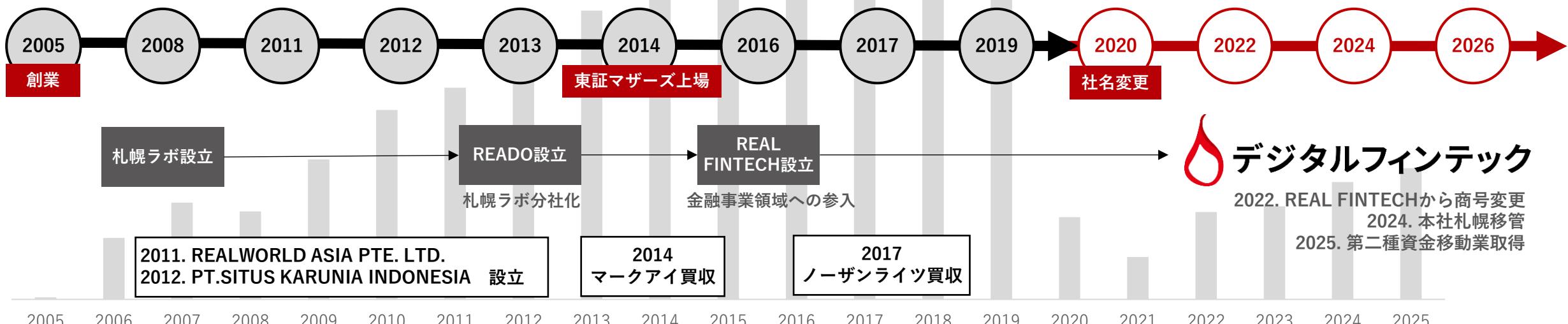
自社ポイントサービス立ち上げ サイバーエージェントより事業譲渡

CROWD

マイクロタスク型
クラウドソーシング

Point Bank
ポイントバンク

Point Exchange
ポイント交換所



人を不幸にしないための、デジタルと



人を不幸にしないための、デジタルと



お金では叶えられない毎日を、つくっていく。

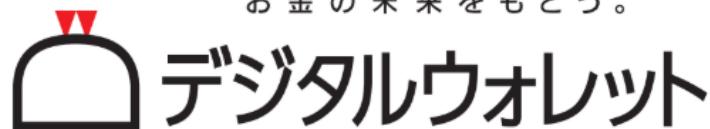


お金では叶えられない毎日を、つくっていく。

- ・デジタルを通じて社会を発展させる
- ・社会全体の不安や不幸を排除する
- ・デジタルに置いて行かれる人を作らない

- ・お金をもっと自由に
- ・簡単で便利な金融サービス
- ・新しいお金の価値創造

お金の未来をもとう。



お金の未来をもとう。

- ・小口送金の変革(資金移動業)
- ・お金の受取側の自由拡張
- ・お金の未来をつくる



想いを、すぐに。

想いを、すぐに。

- ・多様な形に変わるお金の役割
- ・簡単・自由な受け取り方法
- ・社会全体における経済活動の変革



デジタル & 話す、聞く、さきへいく。

話す、聞く、さきへいく

- ・マッチングサービスによる社会発展
- ・デジタルウォレットの価値向上
- ・キャッシュフロー・利益基盤の創出

デジタルプラス 株式会社デジタルプラス役員紹介



代表取締役社長
菊池 誠晃

2001年10月 株式会社サイバーエージェント
2005年7月 当社設立 代表取締役社長(現任)



取締役
澤 博史

2013年4月 ソリッドインテリジェンス 株式会社 取締役就任(現任)
2018年6月 データセクション株式会社 会長就任
2018年10月 Tranzax株式会社 社外取締役就任
2018年10月 株式会社プログレス
(現TOKYO BIG HOUSE株式会社)社外取締役就任
2018年12月 株式会社Macbee Planet 社外取締役就任(現任)
2019年3月 エステートテクノロジーズ 株式会社 代表取締役就任
2019年10月 株式会社ROBOT PAYMENT社外取締役就任(現任)
2020年3月 アディッシュ株式会社 社外取締役就任(現任)



社外取締役
(監査等委員会)
松本 雄真

佐藤総合法律事務所入所
株式会社リクルート入社
佐藤総合法律事務所入所(現任)



取締役
千葉 博文

2013年4月 当社 入社
2018年3月 株式会社リアルX 代表取締役
2020年5月 当社 執行役員
2020年12月 当社 取締役(現任)



社外取締役
(監査等委員会)
志村 正之

株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
同行執行役員アジア・大洋州本部長就任
同行専務執行役員就任
三井住友カード株式会社専務執行役員就任
同社代表取締役専務執行役員就任
株式会社Shimura&Partners代表取締役就任(現任)
BASE株式会社 社外取締役就任(現任)
株式会社bitFlyer Holdings社外取締役就任(現任)
メドピア社外取締役就任(現任)
株式会社HashPort社外取締役就任(現任)



取締役CFO兼
グループ本部長
加藤 涼

2004年4月 中央青山監査法人
2005年11月 モルガン・スタンレー証券株式会社
2009年1月 フォートラベル株式会社 取締役
2010年5月 バークレイズ証券株式会社
2012年9月 コーチ・ジャパン合同会社
2016年2月 ユナイテッド&コレクティブ株式会社
取締役
2020年12月 当社執行役員CFO兼グループ本部長
2022年12月 当社取締役CFO兼グループ本部長(現任)



社外取締役
(監査等委員会)
西井 健二朗

株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
モルガン・スタンレー証券株式会社
(現モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) 入社
株式会社大和証券グループ本社入社
株式会社セブン銀行入行
株式会社セブン銀行取締役(現任)
一般社団法人Fintech協会理事(現任)



執行役員 牧 太郎【新任】

1996年4月 株式会社三和銀行(現:三菱UFJ銀行)入行
2015年1月 二葉産業株式会社入社
2016年5月 株式会社ローソン入社(ローソン銀行設立メンバー)
2020年9月 住信SBIネット銀行株式会社入社 経営企画担当部長
2021年4月 株式会社有料住宅ローン出向 代表取締役副社長
2024年11月 クイーンビーキャピタル株式会社入社
社長室室長兼BD国際部部長
2025年7月 当社入社
2025年10月当社執行役員兼
株式会社デジタルフィンテック代表取締役社長(現任)

執行役員 宮本 隆行【新任】

1997年4月 株式会社さくら銀行(現:三井住友銀行)入行
2000年4月 株式会社サイバーエージェント入社
2003年10月 インデックスミーメディア株式会社創業 取締役COO就任
2006年3月 株式会社インデックス転籍 執行役員就任
2009年9月 株式会社スパイア(現ユナイテッド株式会社)入社
2012年4月 Lotus.F創業 代表取締役就任
2024年12月 当社入社
2025年10月 当社執行役員(現任)



**代表取締役会長
菊池 誠晃**

2001年10月 株式会社サイバーエージェント
2005年7月 当社設立 代表取締役社長(現任)



**代表取締役社長【新任】
牧 太郎**

1996年4月 株式会社三和銀行(現：三菱UFJ銀行)入行
2015年1月 二葉産業株式会社入社
2016年5月 株式会社ローソン入社
(ローソン銀行設立メンバー)
2020年9月 住信SBIネット銀行株式会社入社 経営企画担当部長
2021年4月 株式会社有料住宅ローン出向 代表取締役副社長
2024年11月 クイーンビーキャピタル株式会社入社
 社長室室長兼BD国際部部長
2025年7月 当社入社
2025年10月当社執行役員兼
 株式会社デジタルフィンテック 代表取締役社長(現任)



**取締役
千葉 博文**

2013年4月 当社 入社
2018年3月 株式会社リアルX 代表取締役
2020年5月 当社 執行役員
2020年12月 当社 取締役(現任)



**取締役
松本 雄真**

佐藤総合法律事務所入所
株式会社リクルート入社
佐藤総合法律事務所入所(現任)



**監査役
志村 正之**

株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
同行執行役員アジア・大洋州本部長就任
同行専務執行役員就任
三井住友カード株式会社専務執行役員就任
同社代表取締役専務執行役員就任
株式会社Shimura&Partners代表取締役就任(現任)
BASE株式会社 社外取締役就任(現任)
株式会社bitFlyer Holdings社外取締役就任(現任)
メドピア社外取締役就任(現任)
株式会社HashPort社外取締役就任(現任)

執行役員CTO 田本 諒【新任】

2005年4月 防衛省 陸上自衛隊 入隊
2017年3月 株式会社ROBOT PAYMENT 入社
2022年1月 同社 執行役員 CPO 兼 CTO 兼 プロダクト開発本部長 就任
2025年1月 株式会社OSUSHI 設立 代表取締役CEO 就任 (現任)
2025年10月 株式会社デジタルフィンテック執行役員CTO 就任 (現任)

執行役員 佐藤 央【新任】

2004年4月 株式会社ファースト 入社
2007年6月 株式会社ライトアップ 入社
2011年8月 データセクション株式会社 入社
2019年10月 同社 マーケティング統括部長就任
2023年9月 同社 営業統括部長就任
2024年7月 ソリッドインテリジェンス株式会社 取締役就任
2024年7月 株式会社MSS 取締役就任
2025年2月 当社 入社
2025年10月 株式会社デジタルフィンテック 執行役員就任(現任)

執行役員 原田 葉子

2009年11月 当社 入社
2021年12月 当社ゼネラルマネージャー(現任)
2025年10月 株式会社デジタルフィンテック 執行役員就任(現任)

24時間365日
いつでも
即日
発行可能



デジタルギフト

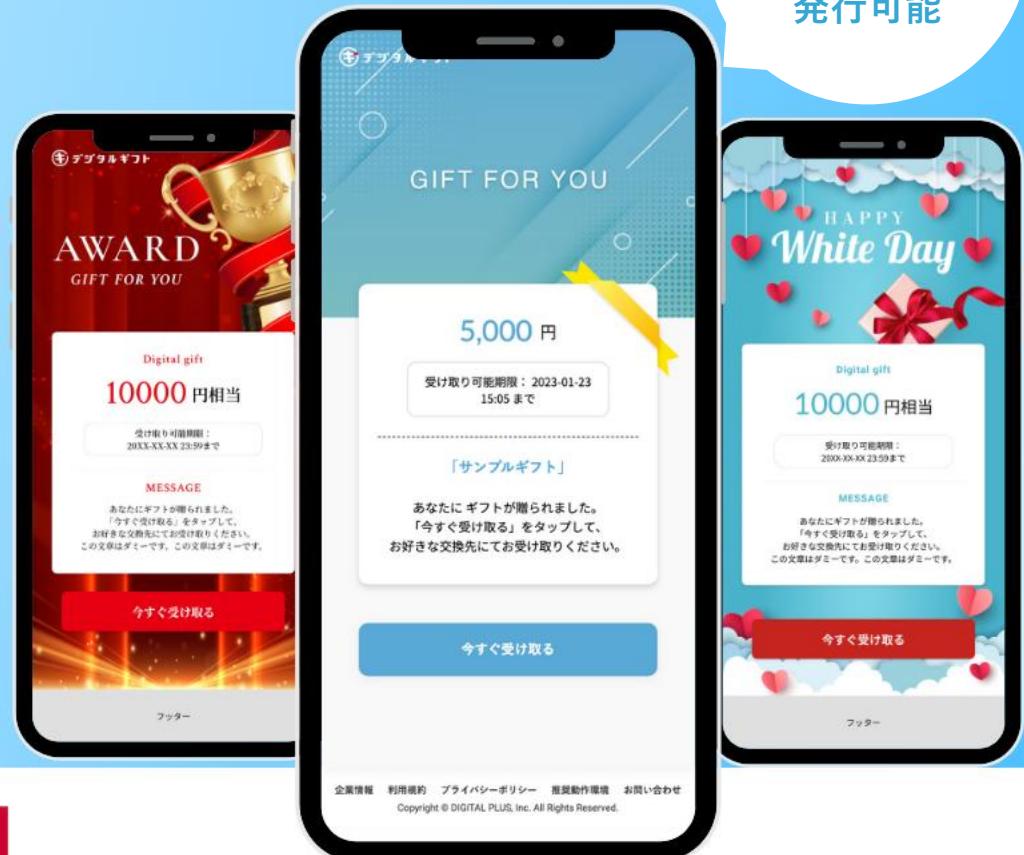
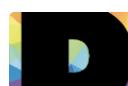
想いを、すぐに。

業界最安値の発行手数料

URLのみで配布可能なため自在な渡し方を実現



PayPay



企業情報 利用規約 プライバシーポリシー 検索動作環境 お問い合わせ
Copyright © DIGITAL PLUS, Inc. All Rights Reserved.

支払い



現金



その他全国の銀行

ポイント・マイル



寄付



ユニセフ
(公益財団法人
日本ユニセフ協会)

ゲーム・アプリ課金



着る・食べる



遊び・体験



子育て・教養



暗号資産



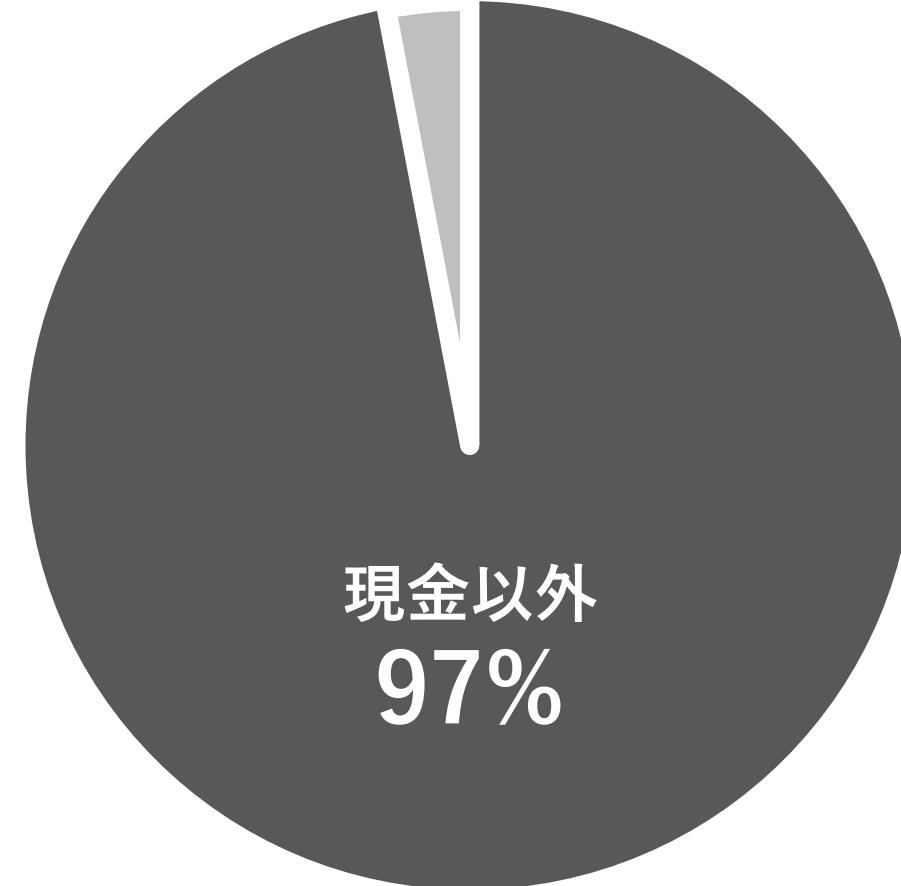
当社サービスのデジタル受取の95%は3万円未満の少額受取

また、3万円未満は現金以外を受け取る利用者が約97%と多く、デジタル受取の需要は加速すると考えられます

当社デジタル受取額の分布



3万円未満の受取先傾向



※デジタルウォレット・デジタルギフト®を対象とした当社調べ

アプリのダウンロードや会員登録は不要、届いたギフトのURLをタップだけで利用可能
デザインテンプレートをカスタマイズすることによって、シームレスに受け渡し完了
ユーザーの離脱防止や、自社サービスと一貫性のあるUI・UXを実現

ギフトTOP

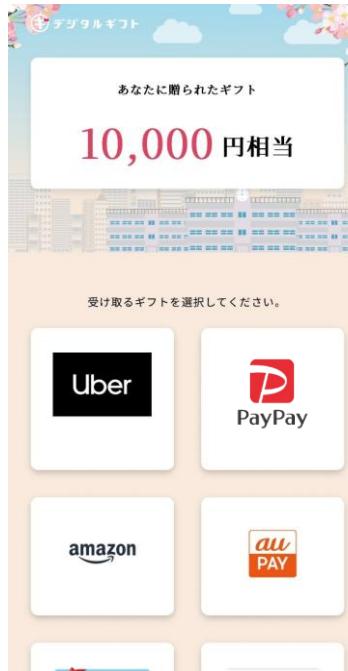
ギフト選択

ギフト選択詳細

受取り同意画面

動画再生

受取り完了



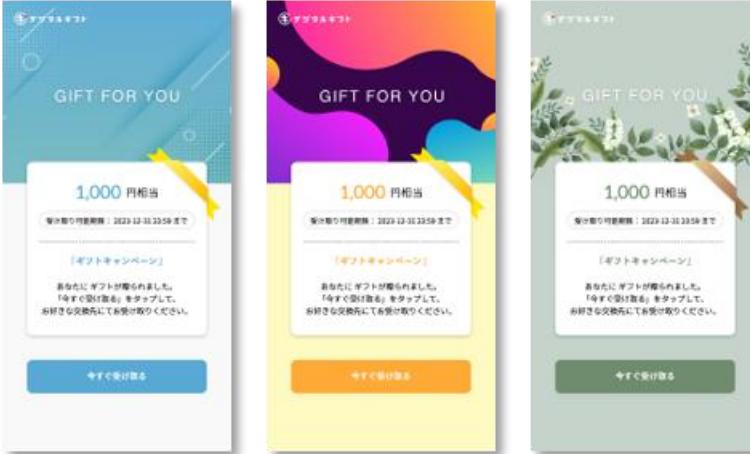
※1: PR動画の差し込みには有料プランへの登録が必要です

※2: 受け取り画面下にバナーを設置するには有料プランへの登録が必要です

※3: 一部サービスでギフトを受け取る場合、受取先サービスのログインが必要です

ベーシックなデザインからイベントに合わせたデザインまで幅広く提供、順次デザイン追加予定
貴社専用デザインの制作も可能

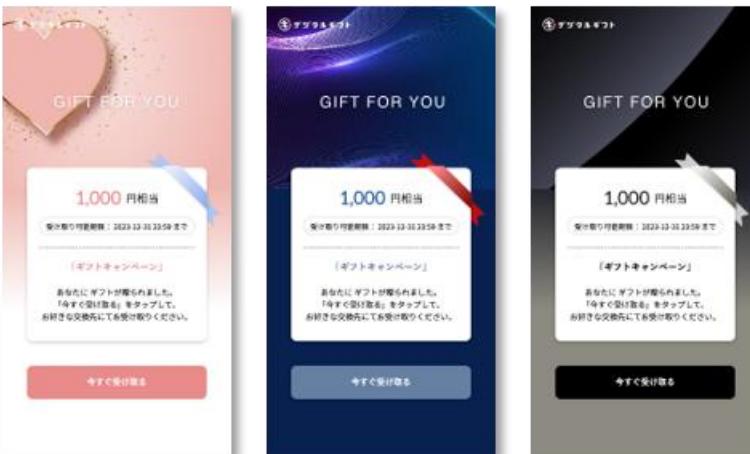
ベーシック



シーズナル



用途別



企業独自の商品をギフト化。ブランドイメージや企業理念を反映させたオリジナルのギフトを贈ることが可能
デジタルギフト®交換先に追加することで、弊社流通からの流入（ユーザー獲得）も期待可能

発行可能な自社商品ギフトイメージ

■物品ギフト・デジタル商品券

- ・自社で製造、販売している製品（食品等）
- ・ノベルティグッズ等



■デジタルチケット・デジタル回数券・スタンプラリー

- ・店舗やECで使える割引券
- ・特定商品との交換券
(ドリンクチケット等)



■デジタルコンテンツ

配布・消込方式等

■電子スタンプ・QRコード等による消込

店舗やイベントにて機材や充電不要
手軽にデジタルギフトや
チケットの認証・消込が可能



■コード表示

POS連携やシリアル番号等での配布が可能
(QRコード・JANコード・文字列・URL等)

■入力フォーム

商品や試供品の配送が可能
・氏名・住所・電話番号 等

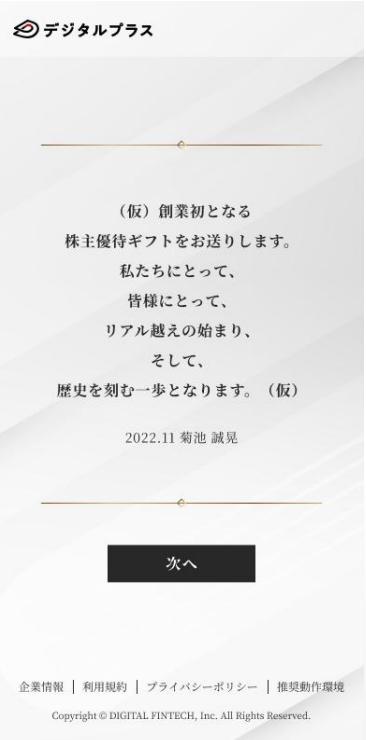
当社オリジナルのデザインテンプレートをご用意の他、
オリジナル仕様にすることによって、会社ブランディングを担保可能



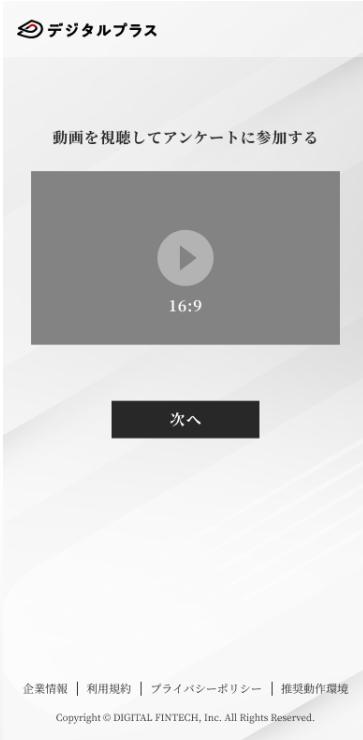
※：各種ロゴは貴社規定のものに変更を行います

アプリのダウンロードや会員登録は不要、届いたギフトのURLをタップだけで利用可能

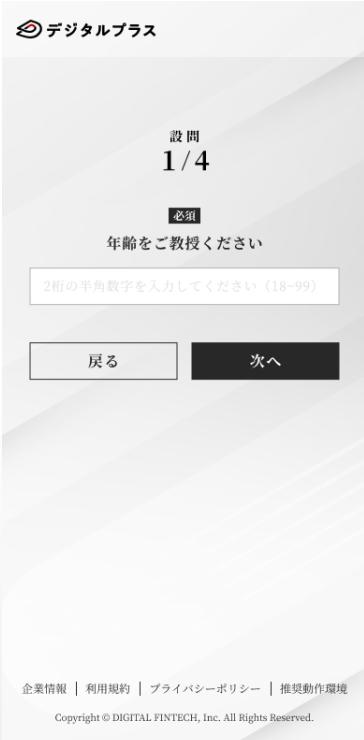
TOP画面



動画再生※



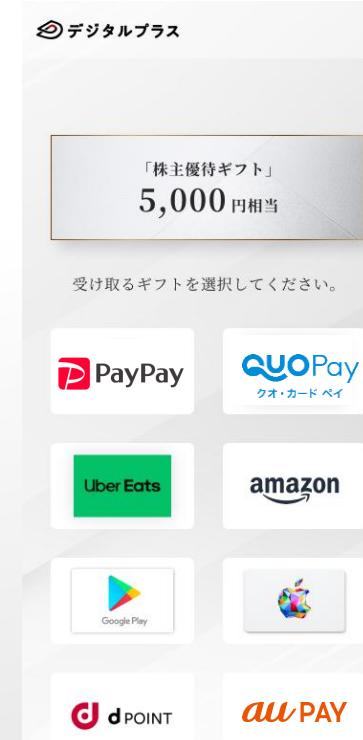
アンケート回答※



ギフトTOP



ギフト選択



受取り完了



※：各種ロゴは貴社規定のものに変更を行います

※：株主優待ギフトでのご利用に限り無償提供：必須ではございません

省エネ家電購入でキャッシュレスポイントをプレゼント!

三重県民のみなさま限定!

みえデコ活促進!
省エネ家電
購入応援
キャンペーン

今が買い替えのチャンス!

申請受付期間
令和6年 4月5日(金)～9月16日(月・祝)

購入対象期間
令和6年 3月27日(水)～8月31日(土)
※予算がなくなり次第終了

期間中に対象店舗で対象の省エネ家電を購入いただいた三重県民のみなさまに
購入額に応じてキャッシュレスポイント等をプレゼント!

対象製品

- エアコン
- 冷蔵庫・冷凍庫
- LED照明器具
- 電気温水機器(エコキュート)

ポイント交付額 ◎申請はおひとり様1回限りです。

合計 15万円以上(税抜)の購入 ➤ **3万円分のポイント交付**

合計 10万円以上15万円未満(税抜)の購入 ➤ **2万円分のポイント交付**

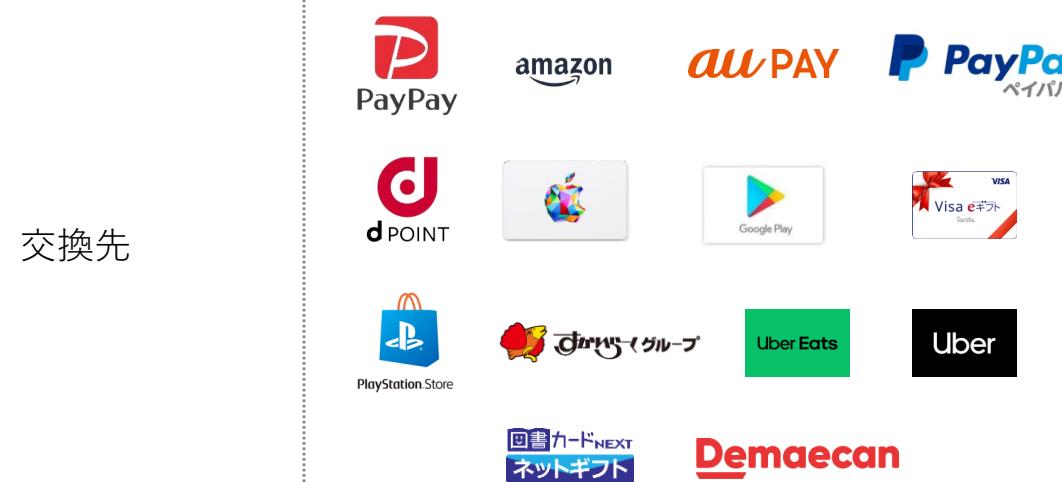
合計 5万円以上10万円未満(税抜)の購入 ➤ **1万円分のポイント交付**

※省エネ家のご購入額(税抜・合計金額も可)

※ポイント交付上限に達した場合、申請受付期間に限らず早期に終了する場合がございます。申請はお早めにお願いします。

みえデコ活 (三重県省エネ家電購入支援事業)

導入目的	交付金のデジタル(DX)化
導入背景	既存の運用費用の削減
配布予算	4億円
配布単価	10,000円・20,000円・30,000円
配布期間	6ヶ月間(2024年4月～2024年9月)
デザイン	みえデコ活オリジナルデザイン(弊社制作)
オプション機能	<ul style="list-style-type: none"> 分割受け取り機能 → 残高を分割して各交換先に振り分けが可能 交換期間: 180日間 交換状況レポート → 交換の有無やどの交換先に交換されているか



TOPページ

みえデコ活！省エネ家電
購入応援キャンペーン

お問い合わせ

みえデコ活！
省エネ家電
購入応援
キャンペーン

みえデコ活！
省エネ家電
購入応援
キャンペーン
交付ポイント

あなたにギフトが贈されました。
「今すぐ受け取る」をタップして、
お好きな交換先にてお受け取りください。

10,000円相当

受け取り可能期限：2024-06-18 23:59まで

今すぐ受け取る

交換先選択画面

みえデコ活！省エネ家電
購入応援キャンペーン

お問い合わせ

ギフト残高
10,000円相当

受け取り方法を選択してください

PlayStation Store
Uber Eats
amazon
PayPay
d POINT
Apple
au PAY
Google Play
楽天カード
回書カードNEXT

交換完了画面

みえデコ活！省エネ家電
購入応援キャンペーン

お問い合わせ

amazon
Amazonギフトカード

受け取り完了
必ずコードを控えるか、入力を済ませてください。

1,000円相当
Z7NV-LBBG39-75MU
コードをコピーする
コード利用期限：期限なし

※受け取ったコードの再表示はデジタルギフトのURLを再度開くと、受け取ったギフトの履歴で確認できます。

Amazonギフトカードの詳しい使い方は[こちら](#)をご確認下さい。

ギフトを交換する

残りのギフト額
9,000円相当

交換履歴確認画面

みえデコ活！省エネ家電
購入応援キャンペーン

お問い合わせ

2024/04/03

受け取り履歴

amazon
Amazonギフトカード
1000円相当
コード利用期限：期限なし

amazon
Amazonギフトカード
1000円相当
コード利用期限：期限なし

ギフトを交換する

残りのギフト額
8,000円相当

企業情報 利用規約 プライバシーポリシー 推奨動作環境 お問い合わせ

Copyright © DIGITAL FINTECH, Inc. All Rights Reserved.



グループ本部

IR担当

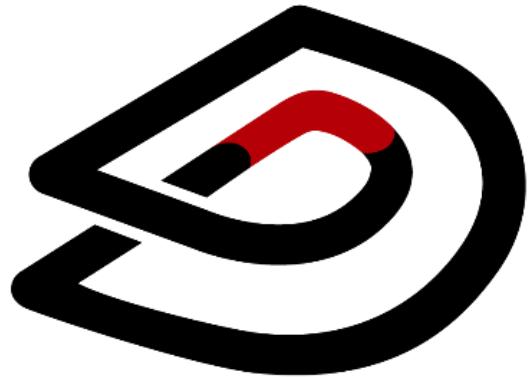
TEL

03-5465-0690

問い合わせフォーム

<https://digital-plus.co.jp/contact/>

人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス

はじまるここと、出会うこと、成長すること、遊ぶこと、

学ぶこと、挑戦すること、愛すること、

失敗しても、またはじめられること。

前に進む人生のすべてに、

一緒にいるデジタルを提供していく。

無意識のうちに、つい、あきらめてしまっていることを、

叶えられることに変えていく。

ディスクレイマー

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、
いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、
業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、
当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の
更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。